

平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年5月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 大塚家具

 コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長

(氏名) 岩本 修司

TEL 03-5530-5566

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	14,004	△1.2	△81	—	△34	—	△15	—
21年12月期第1四半期	14,169	△20.4	△745	—	△744	—	△968	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△0.79	—
21年12月期第1四半期	△49.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	44,352	34,330	77.4	1,769.61
21年12月期	43,707	34,655	79.3	1,786.41

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 34,330百万円 21年12月期 34,655百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	30,385	1.6	296	—	350	—	191	—	9.85
通期	61,378	6.0	167	—	231	—	83	—	4.33

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	19,400,000株	21年12月期	19,400,000株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	224株	21年12月期	204株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年12月期第1四半期	19,399,793株	21年12月期第1四半期	19,399,807株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、景気回復の兆しが一部に見られたものの、先行きについての不透明感は依然として強く、耐久消費財である家具の販売環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社では、前期に続いて営業・マーケティング戦略の見直しの一環として、ショールームの新しい運営方法のトライアル検証を行い、本格導入に向けた体制作りを進める一方、当社ウェブサイトの掲載商品点数を従来の4倍程度まで増やして情報の質・量の拡大と使い勝手の向上に取り組むなど、既存会員に対するサービス向上と需要喚起に積極的に取り組みました。

また、3月にポルトローナ・フラウ日本橋(384㎡)を閉店して有明本社ショールームに統合し、効率的な店舗網の構築に向けたスクラップアンドビルドを継続いたしました。

以上の結果、商品分類別売上高では、新築住宅用の主力アイテムであるリビング家具(応接・リビングボード)が39億63百万円(前年同期比5.3%減)、ダイニング家具が25億16百万円(前年同期比6.7%減)となる一方、買替え需要と関連の深い寝具(ベッド等)が33億62百万円(前年同期比2.0%増)、ジュータン・カーテンが11億85百万円(前年同期比11.5%増)となり、店舗部門売上高は、135億11百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

また、ホテルなどのコントラクト案件を手掛ける建装部門売上高は、4億74百万円(前年同期比14.0%増)となり、その他を含めた全体の売上高は140億4百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

売上総利益は、円高傾向を背景とした商品政策の実施で売上原価率が低下したことなどにより、74億88百万円(前年同期比1.8%増)となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費をはじめとする諸経費のコントロールにより75億70百万円(前年同期比6.5%減)とし、営業損失は81百万円(前年同期比-)、経常損失は34百万円(前年同期比-)、四半期純損失は15百万円(前年同期比-)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期会計期間末における総資産は443億52百万円となり、前事業年度末と比較して6億44百万円(1.5%)の増加となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少10億79百万円、受取手形及び売掛金の増加14億19百万円、投資有価証券の増加7億38百万円等によるものです。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は100億22百万円となり、前事業年度末と比較して9億70百万円(10.7%)の増加となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億5百万円、賞与引当金の増加2億19百万円等によるものです。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は343億30百万円となり、前事業年度末と比較して3億25百万円(0.9%)の減少となりました。

これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して1.9ポイント低下し77.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ10億79百万円減少し、当第1四半期会計期間末は60億17百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は3億15百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失が54百万円計上されたことに加え、売上債権の増加額14億19百万円、たな卸資産の減少額1億33百万円、仕入債務の増加額1億5百万円、前受金の増加額10億10百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は55百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は7億8百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績予想につきましては、平成22年2月19日公表の「平成21年12月期 決算短信(非連結)」から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末における実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的に算定する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,017,866	7,097,494
受取手形及び売掛金	3,675,974	2,256,862
有価証券	15,610	15,523
商品	14,538,873	14,672,727
未収還付法人税等	31,553	19,552
その他	1,329,802	1,293,076
貸倒引当金	△830	△720
流動資産合計	25,608,851	25,354,516
固定資産		
有形固定資産	3,109,216	3,158,971
無形固定資産	105,684	112,239
投資その他の資産		
投資有価証券	6,931,839	6,193,489
差入保証金	7,296,244	7,350,120
その他	1,302,529	1,540,339
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	15,528,612	15,081,949
固定資産合計	18,743,513	18,353,160
資産合計	44,352,364	43,707,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,246,109	4,140,205
未払法人税等	32,487	45,068
賞与引当金	310,443	91,192
販売促進引当金	46,505	46,133
その他	4,660,376	3,963,416
流動負債合計	9,295,922	8,286,015
固定負債		
役員退職慰労引当金	422,745	453,517
その他	303,593	312,204
固定負債合計	726,338	765,721
負債合計	10,022,260	9,051,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,690,470	3,690,470
利益剰余金	29,092,535	29,883,889
自己株式	△725	△707
株主資本合計	33,862,280	34,653,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467,822	2,288
評価・換算差額等合計	467,822	2,288
純資産合計	34,330,103	34,655,939
負債純資産合計	44,352,364	43,707,677

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	14,169,472	14,004,030
売上原価	6,815,655	6,515,157
売上総利益	7,353,817	7,488,872
販売費及び一般管理費	8,099,011	7,570,262
営業損失(△)	△745,193	△81,389
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	1,665	1,332
保険配当金	—	40,945
その他	4,325	8,951
営業外収益合計	6,010	51,242
営業外費用		
保証金支払利息	1,330	1,160
固定資産除却損	2,883	1,850
その他	675	1,154
営業外費用合計	4,889	4,165
経常損失(△)	△744,073	△34,313
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	20,637
投資有価証券評価損	67,831	—
商品評価損	470,921	—
特別損失合計	538,752	20,637
税引前四半期純損失(△)	△1,282,826	△54,950
法人税、住民税及び事業税	8,421	1,510
法人税等調整額	△322,438	△41,098
法人税等合計	△314,016	△39,588
四半期純損失(△)	△968,809	△15,361

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△1,282,826	△54,950
減価償却費	63,982	59,724
差入保証金償却額	18,587	3,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,665	110
賞与引当金の増減額(△は減少)	241,909	219,251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,855	△30,772
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△756	371
投資有価証券評価損益(△は益)	67,831	—
固定資産除却損	2,883	1,850
受取利息及び受取配当金	△1,684	△1,345
売上債権の増減額(△は増加)	△527,169	△1,419,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	530,747	133,854
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△68,326	△36,414
仕入債務の増減額(△は減少)	212,294	105,904
前受金の増減額(△は減少)	1,121,241	1,010,219
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△362,730	△313,449
その他	1,782	20,941
小計	6,576	△300,186
利息及び配当金の受取額	1,697	1,334
法人税等の支払額	△6,704	△16,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569	△315,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,333	△77,924
無形固定資産の取得による支出	△14,993	△4,065
差入保証金の差入による支出	△40,748	—
その他	△10,132	26,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,208	△55,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△17
配当金の支払額	△619,651	△708,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,651	△708,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△726,290	△1,079,627
現金及び現金同等物の期首残高	9,356,529	7,097,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,630,238	6,017,866

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 商品分類別売上高

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	451,181	415,818	92.2
和家具	64,901	66,117	101.9
応接	3,191,045	2,939,776	92.1
リビングボード	995,761	1,024,216	102.9
学習・事務	967,631	933,385	96.5
ダイニング	2,698,144	2,516,800	93.3
ジュータン・カーテン	1,062,795	1,185,422	111.5
寝具	3,297,605	3,362,867	102.0
電気・住器	514,057	540,422	105.1
単品	328,963	308,535	93.8
リトグラフ・絵画	13,340	6,578	49.3
その他	566,688	686,704	121.2
売上高	14,152,116	13,986,645	98.8
不動産賃貸収入	17,356	17,385	100.2
合計	14,169,472	14,004,030	98.8

(2) 店舗、建装その他売上高

部門	前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	13,734,448	13,511,061	98.4
建装	416,200	474,318	114.0
その他	18,824	18,650	99.1
合計	14,169,472	14,004,030	98.8